

記者の目

何かと話題に上がるサブリースだが、賃貸ビジネスにおいて大きな存在感を示す手法であることは間違いない。2022年12月ごろに発生した、家主への賃料未納問題などで世の耳目を集め一方、やり方次第で新たな選択肢も提供できる。先日、国土交通省などは、居住支援法人が地方自治体から公営住宅の空室を借り上げ、住宅確保要配慮者に転貸する仕組みの素案を公表した。ほかにも、サブリースの借り上げ率を一定期間低く設定する代わりに、リフォーム費用をサブリース会社側が負担し、物件の価値向上につなげる方法もある。使い方次第で七色に光る、サブリース。引き続き研究していきたい。



▶色褪せや雨染みの発生している事例。さうに上空から撮影することもできる(提供:スマイルサボル)

ドローンによる建物調査を行ってきた。このうち、約250件が中古物件の売却・買い取り査定時の物件調査、残りの50件が建物点検だ。他

300件、ドローンによる建物

これまでに約

飛ばしながらオーナーや購入希望者に屋根の状態を見せるなども可能。その場で動画を見ながら説明を受けられるため、好感触だという。「購入希望者にとって安心材料になる。競合他社との差別化につながるのではないか」(池野社長)

同業向けに事業化

不動産の管理・仲介、コンサルティングを手がけるデイグラン(大阪市)は「DGインスペクション」のサービス名で建物調査を事業化している。顧客は不動産会社やオーナー。19年からドローン

事故を未然に防ぐことができたという。「自視では見つけることが不可能な場所だった。目視と打

2023年
10・16
No. 1577
毎週月曜日発行

週刊

全国賃貸住宅新聞

発行所 株式会社全国賃貸住宅新聞社 東京都中央区銀座8-12-15 [支局]大阪 http://zenchin.com
TEL 03(3543)6494(代表)・03(3543)6761(編集部) 発行人 加賀光次郎(毎週月曜日発行) 年間購読料19,800円

動画中継も可能

ドローンによる建物点検を、売買仲介や買い取り査定で差別化する不動産会社がある。

トップ不動産開発(山形市)は2017年からドローンによる建物調査を手がけている。同社は分譲住宅の売買や賃貸管理・仲介などをを行う。池野広社長は「足場を組まずに屋根の状態を確認できることが一番大きなメリット」と話す。

ドローン点検、活用進む

ドローンを活用し建物点検を行う不動産会社を取り材。管理物件の建物管理の質向上だけでなく、売買の場で屋根の状態を見せてることで差別化につながる。工事提案資料の質が向上し、オーナーから好感度という声も多い。



▲8階のエレベーター外壁タイルが割れている様子(提供:スマイルサボル)

提案資料の質向上

約2万4000戸を管

理する一誠商事(茨城県つくば市)は、管理物件の点検にドローンを活用。実際に調査を行うのは、グループ会社で原状回復工事などを手がけるスマイルサポート(同)

社から点検を受託しドローン調査を行うこともあり、山形市内であれば1物件3万円程度で請け負う。

目視で確認しづらく、屋根に上りづらいため、屋根の傾斜が大きい戸建て住宅や、5階くらいまでの中低層アパートでドローンを活用するメリットが高いという。専用のスマートフォンアプリ上で、ドローンを

が住宅で、それ以外が工場や商業施設、ホテルなどの非住宅。中村知孝取締役は「高所足場をかけると数百万円単位で費用がかかってしまう。ドローンであれば費用と時間を大幅に低減できる」と

調査のうち、6～7割が住宅で、それ以外が工場や商業施設、ホテルなどの非住宅。中村知孝取締役は「高所足場をかけると数百万円単位で費用がかかってしまう。ドローンであれば費用と時間を大幅に低減できる」と

年間100件の調査のうち、ドローンを活用するのは30件ほど。隣接する建物との距離が近く、屋根まではしごをかけられない物件や、屋根の勾配が急な戸建て賃貸の場合、ドローンを活用しているという。

利用目的は、大規模修繕工事の事前調査や、雨漏りが発生した現場での1次調査だ。建物管理課の小林篤斉課長は「ドローンで撮影した写真を使用することで、提案資料の質の向上につながっている」と話す。

屋上全体の画像が撮影

できることと、点検者がけがをするリスクがないことを利点に挙げる。「将来的にドローンによる点検は増えていくことになっている」(小林課長)なおドローンによる操縦の免許の取得や、航行許可の申請などが必要。これらの点に注意しておきたい。(柴田)